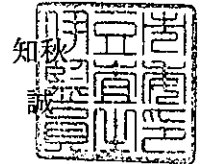


伊豆市監査委員 告示第2号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成31年2月18日

伊豆市監査委員 宮内
伊豆市監査委員 杉山



記

1. 監査の期日 平成31年1月22日(火)

2. 監査の対象 総合政策部 総合戦略課、秘書室

3. 監査の方法

提出を求めた監査資料等に基づき、各担当課(室)の説明を受けた後、事情聴取並びに関係書類の審査を行った。

4. 監査の結果

監査を実施した範囲においては、関係法令等に準拠して執行されており、おおむね適正に処理されているものと認めた。

5. 監査の概要、意見

対象部課(室)の監査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

総合政策部

(1) 総合戦略課

- ① 総合戦略KPIの評価は、伊豆市まち・ひと・しごと創世総合戦略による具体的取り組みを目標値として執行管理している。平成29年度の成果目標実績は、「1. 産業力の強化と伊豆市ブランドの確立」で11指標中5つの目標値を達成しているが、7つの指標(年間観光交流客数、観光客一人当たりの観光消費額、年間スポーツ交流人口、市内新規就農者数、催事出店者数、企業誘致件数及び従業者数)でまだ目標値60パーセントに達していない。「2. 笑顔あふれる子育てタウンの創生」では、9指標中6つの目標値を達成しているが、3つの指標(子育て支援サービスの満足度、ワンストップ窓口を通じた移住件数、婚姻件数)でまだ目標値に達していない。「3. コンパクトタウン&ネットワークの推進」12指標中4つの目標値を達成しているが、8つの指標(歩行者空間整備箇所

数、いきいきバス利用者数、バス停及びバス待ちスペースの整備、防災フリーメール登録者数、女性消防団員数、空き家活用による定住件数、公共公益施設の新たな利活用件数、市が管理する公共施設の延床面積）でまだ目標値に達していない。指標に関わる担当者とは毎年2回のヒアリングを行い目標値達成の取り組みとその効果を確認している。伊豆市は観光地のブランドイメージが強いが、伊豆市の産業のイメージでは、統一されたブランド化がまだなされていないように感じる。未達成な指標については抜本的な対応が必要である。全市一丸となって、伊豆市の究極の目標である人口減少阻止対策に当たっていただきたい。

- ② 若者・女性・ひとり親の移住定住促進事業では、本年度からひとり親等移住定住促進事業に取り組み、基本目標に「オール伊豆で、いきいきとひとり親が活躍できるまちづくり」とし、3つの環境整備方針「ひとり親を応援する人材・体制の構築」「ひとり親が安心して暮らすことができる環境の整備」「ひとり親の自立につながる新たな働き方の創造」を掲げ、これらの方針の下に11つの施策事業を定めて実施している。対象は首都圏のひとり親で、既に都内、市内での説明会やイベントを開催している。市の基幹産業の宿泊業の人材不足に対して、説明会ツアーでは7組15名が参加した。これからひとり親のニーズに合わせ、事業者の受入れ側の体制整備、市の体制整備（夜間保育など）や全市民による暖かい歓迎体制も必要となる。他市町と明確に差がある手厚い施策をPRしながら、ひとり親移住定住促進事業の効果が上がることを期待します。
- ③ 地域づくり協議会の設置状況は、本年度5月、大東地域づくり協議会が設置され、7学区の協議会が活動している。ほとんどの協議会で防犯灯のLED化事業を実施している。その他の事業としては、遊歩道整備、地域交流イベントの開催、避難路・避難地整備、景観整備、ガイドマップの制作、集会施設のトイレ改修、会報の発行などの事業項目を確認した。今後は、協議会活動を維持する人材育成や一人世帯の見守り・地域人口の減少によるコミュニティの再生などが課題となる。各地区の実状にあった適正な事業展開と政策効果を重視した予算執行を期待します。また、自主性を尊重した地域限定の活動費とはいえ、市民に対し定期的に広報誌やチラシ等による活動の周知と未設置学区への協議会設立を促すよう希望します。将来的には未設置学区には別な方法による政策投入が必要と思われます。
- ④ バス路線維持事業では、東海バスと伊豆箱根鉄道バスへの補助金の執行状況を確認した。中伊豆筏場方面の路線は減便となる。高齢者割引乗車証購入助成事業補助金（いきいきバス）は、昨年11月までの申請件数275件、補助金執行額2,533千円と同時期の前年件数で15件、167千円の増。高校生通学補助金は、昨年11月までの申請件数602件、補助金執行額8,025千円で、同時期の前年件数で22件、344千円の増となった。交通ネットワーク調査検証業務委託による地域内交通の実証実験運行は天城地区で既に終了し、5月から2月中旬まで中伊豆地区で実施している。公共交通総合時刻表作成業務委託料で配布予定する時刻表は、既に作成したデータ版を基にレイアウト作成、広告募集、製

本業務を実施し、広告枠を設けることで委託料の削減が予定されるとのこと。バス停等の待合環境整備事業補助金では、八幡の小学校前について1,544千円で整備された。

- ⑤ 公民連携(P P P)では、昨年度8月から国の地域プラットフォーム形成支援を受けて公民連携の手法に関し研修、検討等を進めている。平成30年度はコンサルタント派遣業者が変わり、MURC(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)が参加し、平成30年度の目標として「市営住宅の管理運営」、「空き地等の有効活用」、「指定管理者制度の運用見直し」に関し議論・調整し、主に「市営住宅の管理運営」を中心に今後、地域事業者、金融機関等を巻き込んだ議論を開始するとのこと。公共施設の管理等を進めるうえで、老朽化した庁舎等の建設、美術館建設などへの活用に欠かせない手法となるが、伊豆市の規模でも公民連携で自走体制が構築できるよう期待します。なお、今後は公共施設の管理手法となることが予想されるが、市民に適宜わかりやすい説明の場を設けるよう願います。

(2) 秘書室

- ① 広報事業では、広報誌「広報伊豆」、市ホームページ、SNS(Facebook、Twitter、LINE、Instagram)、FMIS(コミュニティFM)、定例記者会見等を行っている。広報誌の作成は㈱FMISに一部委託し、広報戦略会議と広報調整会議を経て「広報伊豆」を仕上げている。また、SNSの広報媒体も㈱FMISに情報発信を委託している。Facebookの登録者数では年度当初742人から1月7日現在841人と増加。Instagramの写真更新は、㈱FMISの判断で情報発信しており1月7日現在878人とフォロワー数も上昇している。防災無線とFMISについての市民アンケートでは、8割の市民がFMISを知っており、市民にコミュニティFMが浸透してきていることが確認できた。今後も同報無線を代替える情報ツールとして期待したい。
- ② 広聴事業の状況では、市長との意見交換会、地区懇談会を出張形式で実施され、対象に伊豆市商工会女性部、伊豆市ママスタッフ、天城湯ヶ島温泉旅館事業委員会、春風会職員等と子育てや市の課題等についての意見交換を実施している。市民を対象としたミニ集会では、8月～2月までに各区公民館、体育館等に出向き計35回開催し、717人(最終日人数未定)の参加者があった。メールによる意見広聴も年々増加傾向であり、業務量として増えているとのこと。本年度から伊豆市市政女性モニターを設置、22人のモニター登録があった。今後の伊豆市行政の新たな切り口として活用を期待したい。また、市政へのアンケートは、広報誌への返信折込みなど手法を工夫して答えやすい環境での周知と案内をお願いしたい。
- ③ 自治会活動事業(区長会と要望等の処理)の状況については、年3回、旧町単位で区長会を開催している。地区により区長のなり手がいない状況もある。正副区長会長の負担軽減の見直しを行っている。区と行政とのつなぎ役としての区長をフォローできるよう区長会組織の改善と支援をお願いしたい。自治会ごと要望は5件と限定して受けてい

るが、単年度では要望に添えないものが多いとのこと。地区ごとの要望に対する実績の公表については、同じ要望内容であっても市内の優先度から実施できる地区とできない地区が生じるため、要望事項の実績比較を公表することによる不公平感を払拭することはできないとの考え方を伺った。